事業番号 0070

平成２８年度行政事業レビューシート（ 厚生労働省 ）

事業名	医療情報システム等標準化推進事業			担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始年度	平成１６年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	研究開発振興課　医療技術情報推進室	室長：片岡　穣
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	平成18年1月：IT新改革戦略 平成19年3月：医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン 平成20年8月：重点計画2008 平成21年4月：デジタル新時代に向けた新たな戦略～三カ年緊急プラン～ 平成21年7月：i-japan戦略2015 平成22年5月：新たな情報通信技術戦略 平成25年6月：健康・医療戦略 平成25年6月：世界最先端IT国家創造宣言	
主要政策・施策	–			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	①高度医療情報普及推進事業（平成16年度～終了予定なし） 医療機関間等の連携や情報共有が各医療機関が保有するシステムが異なっていても円滑に図られるよう、電子カルテ等医療情報システム等で使用する医療用語等の共通コード（標準マスター）の整備、普及推進を図る。 ②医療情報システムのための医療知識基盤データベース研究開発事業（平成19年度～平成27年度） 電子化された医療情報の利活用、特に自由記載されたカルテ等の文書から必要なデータを効率的に抽出することを可能とするため、個々の医学用語の意味および用語同士の関係を明示したデータベースの構築を行う。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	①高度医療情報普及推進事業 電子カルテ等医療情報システムで使用するため、必要な共通の情報基盤となる用語・コードについて整備・維持管理（新たに保険収載された医薬品、検査項目の追加など）・普及促進を行い、医療機関が無償でダウンロードできるようにしている。 ②医療情報システムのための医療知識基盤データベース開発事業 12診療科の約6000疾患に関する疾患名、症状、発症原因、発症部位、治療に用いる薬剤等の用語同士の関係を明示したデータベースの構築を行うとともに、これらのデータベースをコンピュータ言語に変換し、電子カルテシステムへの実装を行うべく、システムの開発を行った。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求
予算の状況	当初予算	120	125	114	28	
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	120	125	114	28	0
執行額		120	121	113		
執行率（%）		100%	97%	99%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 32 年度
平成32年度に標準マスターの利用率を90%まで向上させる	医療用語等の標準マスターの利用率	成果実績	%	–	–	–	–	–
		目標値	%	–	–	–	–	90
		達成度	%	–	–	–	–	–

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 32 年度
平成32年度に電子カルテ普及率を90%まで向上させる	一般病院（400床以上）における電子カルテ普及率（三年に一度実施される医療施設調査により把握）	成果実績	%	–	77.5	–	–	–
		目標値	%	–	57.3	–	–	90
		達成度	%	–	135.3	–	–	–

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
医療用語等の標準マスターのダウンロード件数	活動実績	件	85,270	84,039	集計中	–
	当初見込み	件	85,000	85,000	85,000	85,000

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
論文・学会発表件数	活動実績	件	9	10	集計中	–
	当初見込み	件	10	10	10	10

単位当たりコスト

算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
単位当たりコスト＝X／Y X：予算額 Y：標準マスター等のダウンロード件数	単位当たりコスト	円	426	414	集計中	精査中
	計算式	X/Y	36,354,000/85,270	34,821,000/84,039	集計中	–

単位当たりコスト

算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
単位当たりコスト＝X／Y X：予算額 Y：論文・学会発表件数	単位当たりコスト	千円	9,268	9,010	集計中	精査中
	計算式	X/Y	83,409/9	90,098/10	集計中	–

平成28・29年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
医療情報システム開発普及等委託費	28		
計	28	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係		
政策評価	政策	施策大目標Ⅰ－3　利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること
	施策	医療情報化の体制整備の普及を推進すること（施策目標Ⅰ－3－1）

測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標年度 32 年度
	統合系医療情報システム（オーダリングシステム、統合的電子カルテ等）の普及率	実績値	%	－	47.7	－	－	－
		目標値	%	－	39.3	－	－	47.7

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

データの標準化を推進することで、医療情報連携の基盤となる医療情報システムの普及につながる。

経済・財政再生アクション・プログラム			
改革項目	分野：	－	

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	次世代医療ICT基盤協議会等で医療情報の標準化が指摘されるように、国民や社会のニーズを反映していると考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的な標準規格の普及を図る上で、自治体等ではなく国主導で行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	医療情報の標準化は医療情報連携を進める上で欠かせず、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	事業内容に応じて、公募を行うことで競争性を確保している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者が負担すべき通信費については自己負担としており、負担関係に問題はない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に必要最低限の経費しか計上していないため、単位当たりコストの削減は困難であるが、その上で必要があれば可能な限りの節減を実施。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出を行うにあたっては、必要性を勘案して合理的なものとしている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要最低限の経費のみを予算計上している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△	例年、予算要求の際に更なるコスト削減や効率化が可能か検討しているところ。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ここ数年の医療施設調査の傾向を鑑みると、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国が実施すべき事業内容であるが、極めて専門的な内容であるため、外部に委託することがより効果的と考える。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	個々の医療機関等の事情によるため正確な見込みは立てにくいが、活動実績は例年同水準で推移している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	標準マスターを診療報酬請求に使用する等、十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	事業名の類似があるものの、当該事業は標準マスターの管理やオントロジーの構築を外部に委託するものである。各部門系システムの相互運用性を確保するための試験の実施等を外部委託する医療情報システムの相互運用性確保のための普及・啓発事業や本省職員の出張旅費等に支出される医療情報システム普及啓発等経費とは事業内容が異なり、適切に役割分担を行っている。

所管府省・部局名	事業番号	事業名
厚生労働省医政局		医療情報システムの相互運用性確保のための普及・啓発事業
厚生労働省医政局	71	医療情報システム普及啓発等経費

点検・改善結果		
	点検結果	電子カルテの普及啓発を図る医療施設調査は三年に一度の調査であるため26年度からの変化は把握できていない。しかし、ダウンロード件数や論文・学会発表件数はほぼ同水準であり、今後も継続して取り組むこととしている。
	改善の方向性	標準マスターについては、民間で維持管理の可能となったものから順次、民間へ移行することとしている。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	103	平成23年度	84	平成24年度	63		
平成25年度	59	平成26年度	64	平成27年度	69		

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

①高度医療情報普及推進事業

厚生労働省
28百万円

↓

【随意契約（公募）】

A. 一般財団法人医療情報システム開発センター
28百万円

【医療用語などのマスターの維持・更新等を行う】

②医療情報システムのための医療知識基盤データベース研究開発事業

厚生労働省
85百万円

【医療分野の情報化に伴い蓄積される医療情報を整理するシステムの開発】

↓

【随意契約（企画競争）】

B. 国立大学法人　東京大学
85百万円

【医療知識データベースの更新・拡充、データベース利活用のための高度プログラムの設計・開発

↓ 【随意契約（その他）】

C. 大学・団体（2）
5百万円

【医療知識データベース更新・拡充支援等】

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.一般財団法人医療情報システム開発センター

費目	使途	金額（百万円）
庁費	消耗品費、通信運搬費、借料及び損料、印刷製本費、会議費、雑役務費	24
消費税	消費税	2
人件費	諸謝金	1
旅費	会議出席等旅費	1
計		28

B.国立大学法人東京大学

費目	使途	金額（百万円）
人件費	教員給与・職員賃金等	57
雑役務費	プログラム開発費用・学会参加費用	7
一般管理費	大学の管理経費	7
消費税	消費税	6
委託費	国立大学法人大阪大学他	5
その他	備品費・通信運搬費等	2
旅費	会議出席旅費	1
計		85

C.国立大学法人大阪大学

費目	使途	金額（百万円）
人件費	研究員人件費	4.8
計		4.8

D.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般財団法人医療情報システム開発センター	9011105004983	マスター作成・維持管理	28	随意契約（公募）	1	99.9%	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	医療知識データベースの更新・拡充等（国庫債務負担行為）	85	随意契約（企画競争）	1	100%	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立大学法人大阪大学	4120905002554	医療知識データベース更新・拡充支援等	4.8	随意契約（その他）	－	100%	－
2	北陸先端科学技術大学院大学	2220005004311	医療知識データベース更新・拡充支援等	0.2	随意契約（その他）	－	100%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－	－	－	－	－